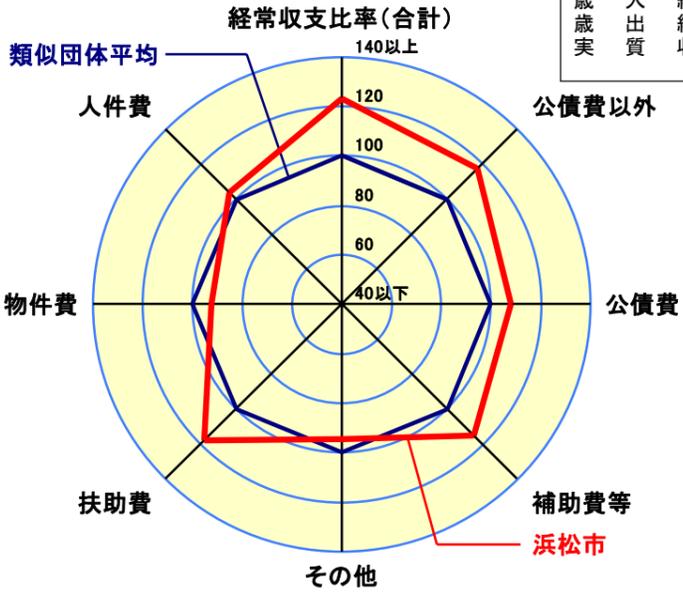
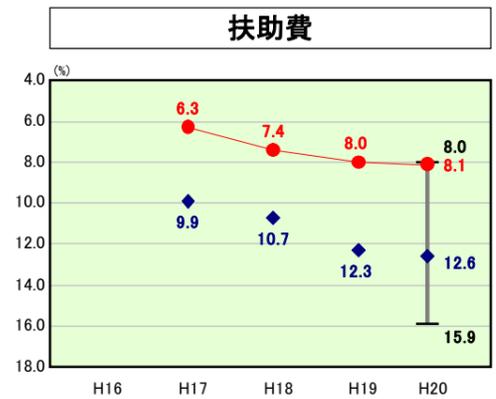
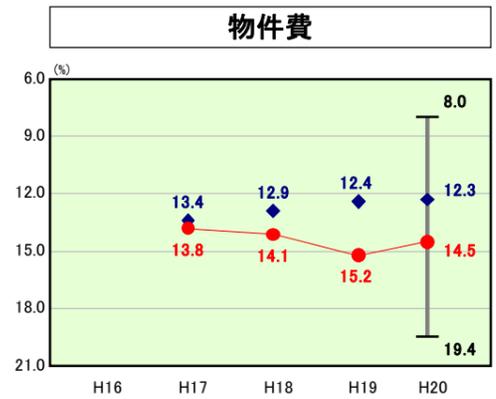
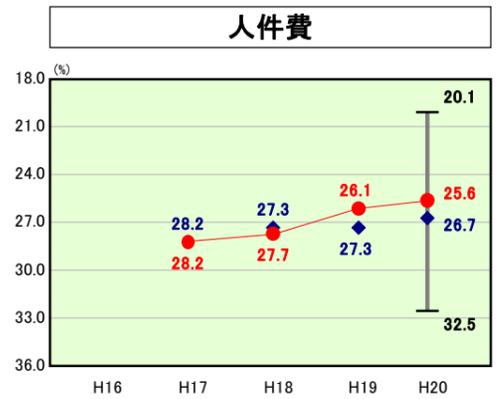
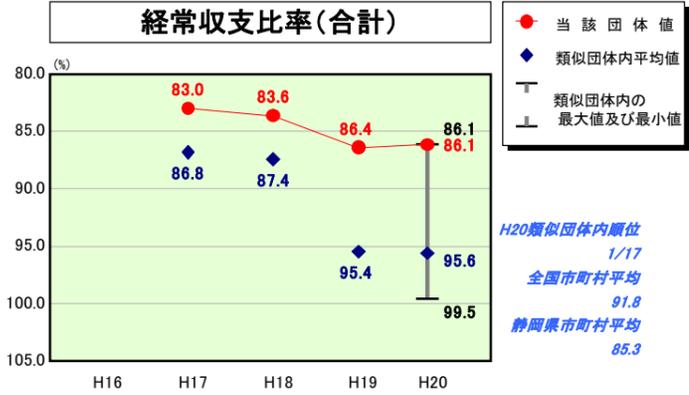


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	792,104 人(H21.3.31現在)
面積	1,511.17 km ²
標準財政規模	182,552,694 千円
歳入総額	285,387,766 千円
歳出総額	275,829,931 千円
実質収支	7,397,760 千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

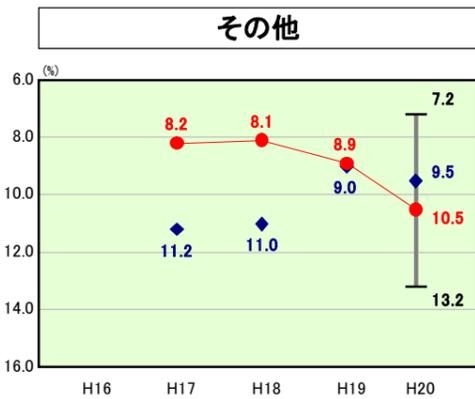
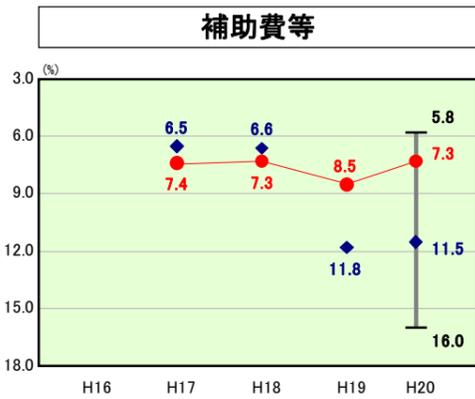
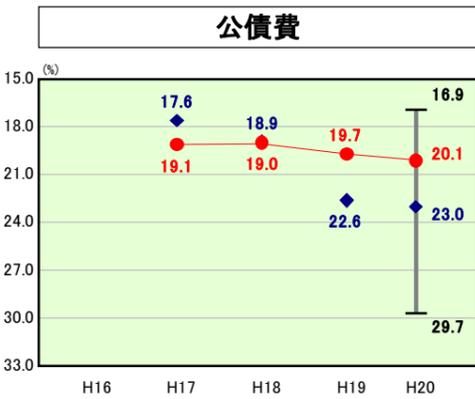
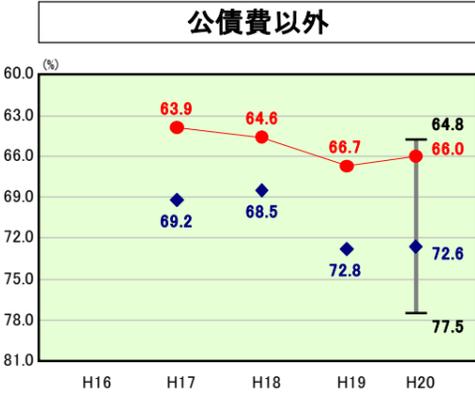
分析欄

○経常収支比率
 歳入は、景気悪化に伴う法人市民税の減などにより、経常一般財源ベースで10億円の減となったが、これを臨時財政対策債発行額14億円の増額で賄う形となった。歳出では、充当一般財源ベースで、障害者自立支援給付などの扶助費が2億円の増、償還のピークを迎えている公債費が8億円の増となる中、定員適正化計画の実施や時間外勤務の削減により人件費が8億円の減となった。その結果、経常収支比率としては0.3ポイントの改善が見られた。今後、さらに収支の落ち込みが見込まれる中、人件費の削減や市債の抑制による公債費の削減など、義務的経費の抑制に努める。

○人件費及び人件費に準ずる費用
 管理職手当の支給を受ける職員の昇給、住居手当、通勤手当などの適正化に取り組んだ結果、人件費及び人件費に準ずる費用については、人口1人当たりの決算額が、類似団体の平均値を11,785円下回っている。今後、定員適正化計画に基づき人員削減を実施するとともに、特殊勤務手当の見直しなど、引き続き給与の適正化に取り組み、人件費の抑制を図る。

○公債費及び公債費に準ずる費用
 既往債の償還がピークを迎え、満期一括償還分を加えた実質的な公債費、人口1人当たりの決算額は対前年1,247円の増となったものの、類似団体との比較においては、人口1人当たりの決算額の平均値を7,443円下回っている。引き続き中期財政計画に基づいた財政運営により、さらに地方債発行を抑制し後年度の公債費の削減を図る。

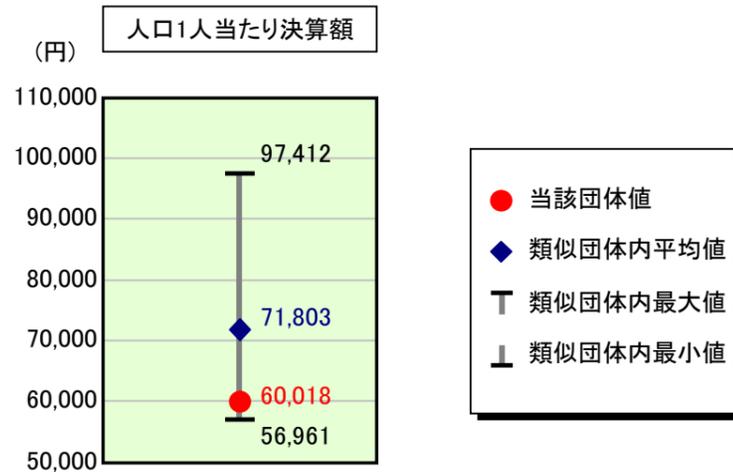
○普通建設事業費
 単独事業費は工場用地開発事業費の増などを要因として対前年29億円の増、補助事業費は新水泳場建設事業費の増などを要因として対前年41億円の増となり、普通建設事業費全体では対前年70億円の増となっている。人口1人当たりの決算額においても、対前年8,664円の増となっている。今後は、事業の選択と集中さらに推進し、より適正な執行を図る。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

静岡県 浜松市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



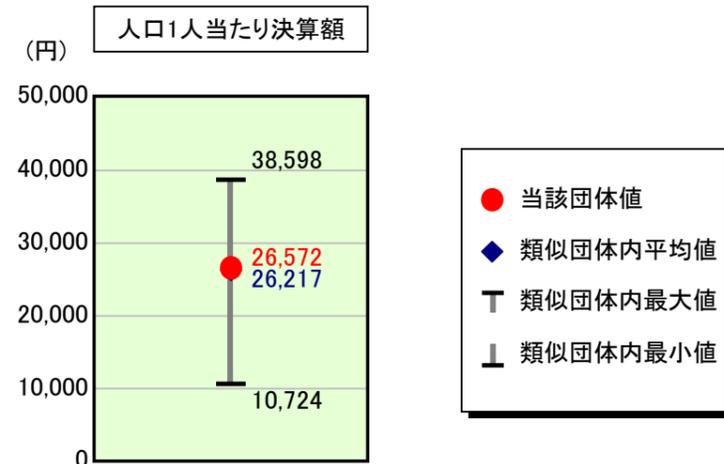
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	49,053,451	61,928	73,521	▲ 15.8
賃金(物件費)	1,328,574	1,677	1,559	7.6
一部事務組合負担金(補助費等)	67,872	86	40	115.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	439,343	555	2,178	▲ 74.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	39	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,445,063	1,824	2,243	▲ 18.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,577,093	1,991	1,512	31.7
▲退職金	▲ 6,371,199	▲ 8,043	▲ 9,288	▲ 13.4
合計	47,540,197	60,018	71,803	▲ 16.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.76	7.22	▲ 0.46
ラスパイレス指数	98.4	101.4	▲ 3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

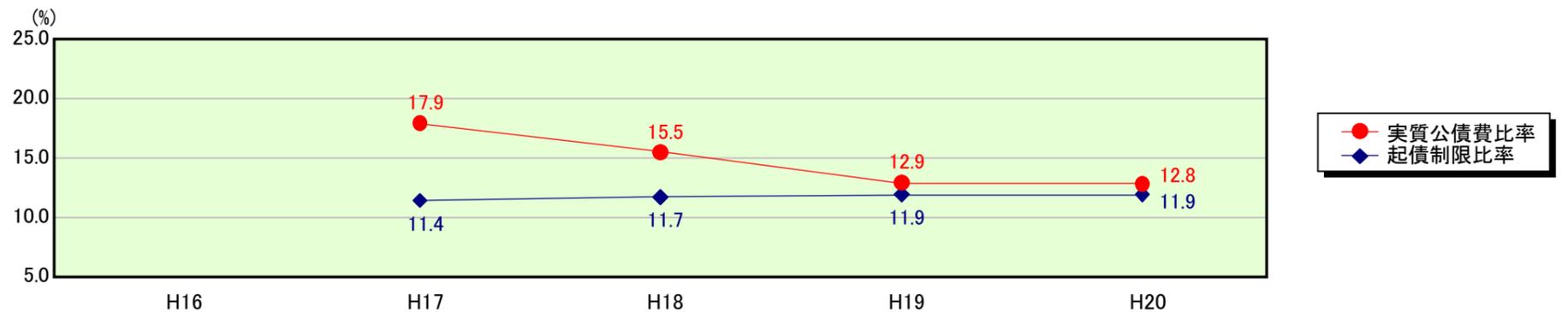


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	31,228,052	39,424	22,940	71.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	340,000	429	24,356	▲ 98.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	7,518,183	9,491	16,011	▲ 40.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	16,759	21	245	▲ 91.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,222,907	4,069	1,005	304.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	23	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 21,277,816	▲ 26,862	▲ 38,362	▲ 30.0
合計	21,048,085	26,572	26,217	1.4

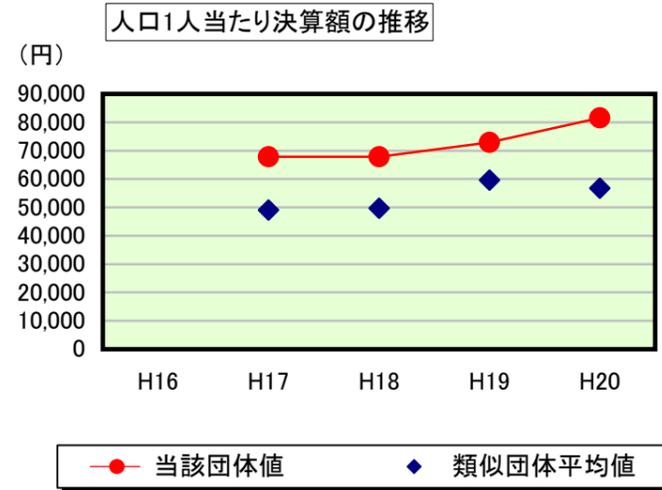
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	53,389,320	67,858	-	49,058	-	-
うち単独分	36,337,553	46,185	-	32,327	-	-
H18	53,441,940	67,813	▲ 0.1	49,738	1.4	▲ 1.5
うち単独分	35,736,418	45,346	▲ 1.8	31,851	▲ 1.5	▲ 0.3
H19	57,613,706	72,901	7.5	59,665	20.0	▲ 12.5
うち単独分	31,004,049	39,231	▲ 13.5	36,304	14.0	▲ 27.5
H20	64,608,267	81,565	11.9	56,795	▲ 4.8	16.7
うち単独分	33,891,933	42,787	9.1	32,946	▲ 9.2	18.3
過去5年間平均	57,263,308	72,534	6.4	53,814	5.5	0.9
うち単独分	34,242,488	43,387	▲ 2.1	33,357	1.1	▲ 3.2